

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	94,696	82,680	140,462
経常損失( )	(百万円)	6,172	3,502	7,467
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	6,600	3,934	8,496
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,499	3,748	8,275
純資産額	(百万円)	13,092	7,567	11,316
総資産額	(百万円)	116,674	103,388	124,162
1株当たり 四半期(当期)純損失( )	(円)	86.72	51.69	111.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	11.2	7.2	9.1

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	27.17	11.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、これまでの震災復興関連需要や底堅い個人消費等を背景とした緩やかな回復基調から、欧州を中心とした世界経済の減速等により、回復の動きが弱まる状況で推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共投資については震災復興関連工事を要因に底堅く推移した。また、企業の設備投資や住宅建設等の民間投資については、一層深まる景気の先行き不透明感等から一部に弱い動きが見られるなど、厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は986億2千8百万円で前年同期比16.6%の増加となった。また、売上高は826億8千万円で前年同期比12.7%の減少となったものの、売上総損益は10億2千7百万円の利益(前年同期損失10億5千5百万円)となった。

営業損益については、32億4千万円の損失(前年同期損失60億3千3百万円)となった。

経常損益については、35億2百万円の損失(前年同期損失61億7千2百万円)となった。

四半期純損益については、39億3千4百万円の損失(前年同期損失66億円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建 築)

受注高は862億5千7百万円(前年同期比17.2%増)、売上高は688億4千3百万円(前年同期比13.7%減)となり、セグメント利益は4千3百万円(前年同期損失18億9千1百万円)となった。

#### (土 木)

受注高は123億7千万円(前年同期比12.2%増)、売上高は124億3千6百万円(前年同期比3.1%増)となり、セグメント利益は5億8千4百万円(前年同期比83.9%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高14億円(前年同期比51.4%減)、セグメント利益1億8千6百万円(前年同期比48.4%減)となった。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.0%減少し、836億9千9百万円となった。これは、工事代金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が200億1千7百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、196億8千9百万円となった。これは、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が3億円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.7%減少し、1,033億8千8百万円となった。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.6%減少し、750億3千5百万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が123億6千8百万円、未払金が98億2千6百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、207億8千5百万円となった。これは、長期借入金が28億2千2百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、958億2千1百万円となった。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.1%減少し、75億6千7百万円となった。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が39億3千4百万円減少したことなどによる。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は約1億1百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設市場の見通しは、公共建設投資は復興関連予算の執行等により、引き続き堅調に推移すると見込まれる。民間建設投資については、一部に弱い動きが見られるものの、住宅建設は消費増税前の駆け込み需要や徐々に本格化しつつある復興需要等が下支えし増加が期待される。また、設備投資は企業の景況判断に慎重さが増すなか、国内企業の設備投資の海外展開等注視する必要があるが、震災復興需要の下支えによる国内景気改善により緩やかな回復が見込まれる。しかし、震災復興の進捗、建設労働者の需給状況等、引き続き懸念要素も存在し、総じて厳しい受注環境は続く予想される。

当社グループとしては、このような厳しい経営環境のなか、平成24年2月24日に発表した「経営改善・中期経営計画」の遂行により業績回復に取り組んできたが、平成25年1月10日に平成25年3月期の通期業績予想について、売上高は工事進捗の遅れ等による減少、そして利益面は前期からの繰越工事における労務調達環境の悪化や工期の逼迫等を要因とした工事収益の悪化、及び売上高の減少等により、各種損益の大幅な下方修正を発表した。

当社としては、この事実を真摯に受け止め、引き続き「経営改善・中期経営計画」に取り組むと共に、平成25年1月10日に発表した組織変更を含む各施策の着実な遂行に全社一丸となって取り組む所存である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		77,386		8,419		970

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,279,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,594,000	75,594	
単元未満株式	普通株式 513,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,594	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式757株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,279,000		1,279,000	1.65
計		1,279,000		1,279,000	1.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項はない。

(2) 退任役員

該当事項はない。

(3) 役職の異動

役員の氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
浅沼 一夫	取締役	常務執行役員 関係会社担当 兼 本社コスト改革室長	取締役	常務執行役員 関係会社担当	平成24年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,530	25,587
受取手形・完成工事未収入金等	3 62,075	3 42,058
未成工事支出金	9,822	11,487
その他のたな卸資産	849	763
その他	2,298	3,963
貸倒引当金	272	161
流動資産合計	103,304	83,699
固定資産		
有形固定資産	12,047	11,217
無形固定資産	423	384
投資その他の資産		
その他	9,261	8,920
貸倒引当金	873	833
投資その他の資産合計	8,387	8,086
固定資産合計	20,858	19,689
資産合計	124,162	103,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,915	3 23,546
短期借入金	23,827	24,435
未払金	15,362	5,536
未成工事受入金	9,039	12,642
完成工事補償引当金	778	896
賞与引当金	5	1
工事損失引当金	2,270	1,694
その他	7,303	6,282
流動負債合計	94,503	75,035
固定負債		
長期借入金	10,208	13,030
退職給付引当金	4,111	4,290
その他	4,022	3,464
固定負債合計	18,343	20,785
負債合計	112,846	95,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	970
利益剰余金	2,332	2,596
自己株式	135	135
株主資本合計	10,592	6,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	837
その他の包括利益累計額合計	672	837
少数株主持分	51	72
純資産合計	11,316	7,567
負債純資産合計	124,162	103,388



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	91,816	81,279
その他の事業売上高	2,879	1,400
売上高合計	94,696	82,680
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	93,391	80,625
その他の事業売上原価	2,360	1,027
売上原価合計	95,751	81,652
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	1,574	653
その他の事業総利益	518	373
売上総利益又は売上総損失( )	1,055	1,027
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,978	4,267
<b>営業損失( )</b>	6,033	3,240
<b>営業外収益</b>		
受取利息	251	153
受取配当金	99	102
持分法による投資利益	1	6
その他	65	46
営業外収益合計	418	308
<b>営業外費用</b>		
支払利息	486	503
その他	70	68
営業外費用合計	556	571
<b>経常損失( )</b>	6,172	3,502
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	252	77
投資有価証券売却益	-	89
その他	45	6
特別利益合計	297	172
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	22	334
投資有価証券評価損	177	136
減損損失	120	5
特定工事損失額	359	-
その他	42	118
特別損失合計	723	596
<b>税金等調整前四半期純損失( )</b>	6,598	3,925
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	127	117
<b>法人税等調整額</b>	143	129
<b>法人税等合計</b>	16	11
<b>少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	6,581	3,913
<b>少数株主利益</b>	19	20
<b>四半期純損失( )</b>	6,600	3,934

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	6,581	3,913
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	81	165
その他の包括利益合計	81	165
四半期包括利益	6,499	3,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,519	3,768
少数株主に係る四半期包括利益	19	20

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)今井建設	74百万円
計	計 74

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	
差引額	5,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	163百万円
支払手形	5百万円
	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	427百万円	380百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第77期定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金36億6千9百万円及び利益準備金21億4百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金36億7千万円及び別途積立金20億円を減少させ、繰越利益剰余金に56億7千万円振り替えることにより、欠損を補填している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,753	12,063	91,816	2,879	94,696		94,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9		9	97	107	107	
計	79,762	12,063	91,826	2,976	94,803	107	94,696
セグメント利益又は損失( )	1,891	317	1,573	360	1,213	4,820	6,033

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 4,820百万円には、セグメント間取引消去 7百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 4,813百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,843	12,436	81,279	1,400	82,680		82,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		5	84	89	89	
計	68,848	12,436	81,284	1,485	82,769	89	82,680
セグメント利益	43	584	628	186	814	4,054	3,240

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 4,054百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 4,047百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) (円)	86.72	51.69
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (百万円)	6,600	3,934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	6,600	3,934
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,114	76,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月10日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議した。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業である建設業界においては、復興関連需要も含めて建設投資額は堅調に推移しているものの、労務・資材費の高騰等により工事採算への影響など、懸念要素も多く存在し、厳しい経営環境が続いている。

このような状況を踏まえ、今後の事業規模に見合った適正な人員体制の再構築を早急に進める必要があることから、希望退職者の募集を行うことを決定した。

2. 希望退職者募集概要

- (1) 対象者 満40歳以上、満60歳未満の内勤総合職  
満35歳以上、満60歳未満の内勤一般職及び技能職
- (2) 予定人数 150名程度
- (3) 募集期間 平成25年2月4日から平成25年2月中旬(予定)
- (4) 退職日 平成25年2月28日
- (5) 優遇措置 退職者に対しては、所定の退職手当に、割増退職金を上乘せ支給する。  
更に希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

今回の希望退職者の募集にともない発生する割増退職金及び再就職支援に係る経費については、まだ未確定ではあるが、平成25年3月期決算において特別損失の計上を見込んでいる。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。